

事務事業 No./名称	<input type="checkbox"/> サービス部門 <input checked="" type="checkbox"/> 支援部門 教育-28 教育支援事業									
主管課	教育指導課	関連課								
分野名	学校教育									
目標 (目標値)	学校教育の充実に向け支援を行います									
人口等のデータ	データ区分	25年度	24年度	23年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)					
	人口	177,895人	177,224人	177,204人						
	世帯数	80,295世帯	79,669世帯	79,217世帯						
	事業の対象者数	11467人	11391人	11301人						
運営資源状況	決算値(千円)	144,511	136,585	126,989						
	(国・県)									
	(負担金等)									
	(一般財源)	144,511	136,585	126,989						
	人員配置数	3.3人	3.9人	3.4人						
	人件費(千円)	26,135	31,938	31,234						
	協働のパートナー									
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	170,646	168,523	158,223						
	市民1人当りの経費(円)	959	951	893						
	対象者1人当りの経費(円)	14,881	14,794	14,001						
ベンチマーク(県内 外自治体や民間団体 との比較値)	団体名⇒	鎌倉市	逗子市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市				
	特別支援学級設置校数(小)	8/16	5/5	16/35	7/19	28/28				
	特別支援学級設置校数(中)	5/9	3/3	11/19	5/13	15/15				
指標	評価	年度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終年度(27年度)			
スクールアシスタントの小学校全校配置	○	目標値	8校	10校	9校	9校	16校			
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	8校	8校	9校	10校				

中事業に含まれる小事業の方向性(⇒個別事業の概要は裏面)

(千円)

H25小事業名	H25決算値	H26小事業名	H26予算額	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止			
教育支援事業	144,511	教育支援事業	68,991	今後の方向性	A	理由・手法	事業の円滑な運営のために予算の確保に努める。
		教育指導運営事業の一部	1,820	今後の方向性	C	理由・手法	他の事業の予算確保が難しいため、必要性を再考したい。
		特別支援教育事業の一部	76,432	今後の方向性	A	理由・手法	福祉関係機関等との連携・協力を図り、相談体制の充実を目指す。
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	

中事業の評価(事務事業の課題、取組状況、今後の方向性)

H25年度の課題	・特別な支援を必要とする児童生徒への人的支援にかかる継続的な予算の確保。 ・特別支援学級設置にあたっての、就学希望状況の把握と転用教室の確保。							
課題解決のための取組	・学級支援員の謝礼単価を見直し、派遣時間を確保した。 ・就学相談や教育相談を通し、長期的な展望を見据えて、適切な助言をすることで就学希望校の把握に努めた。					取組の結果	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決	
未解決の課題	・特別な支援を必要とする児童生徒への人的支援にかかる継続的な予算の確保。 ・特別支援学級設置にあたっての、就学希望状況の把握と転用教室の確保。特に、未就学児童が特別支援学級を希望する場合の就学希望校の把握。							
中事業の評価	適切=○要改善=△(2面「評価の視点」を参照)			➡	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○
今後の方向性 (課題解決に向けた取組 ・H26予算への反映)	・人的支援に係る継続的な予算を確保するとともに、特別支援学級設置のための予算の確保に努める。					A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止 ➡ A		
※□事業完了								

評価者名

教育指導課長

川合 良宏

